

経済産業省 御中

**【調査報告概要和文】**

「令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費（南西アジア地域との経済連携強化に向けた戦略策定及び我が国企業の海外展開促進等調査）」におけるマスタープラン策定等調査事業

**日印半導体産業育成マスタープラン策定等調査事業**

**みずほ銀行**

国際戦略情報部

2026年2月

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**

The Mizuho Bank logo consists of the word "MIZUHO" in a bold, blue, sans-serif font. Below the text is a stylized red and white wave graphic that curves under the letters.

- インド政府は半導体製造の国産化を目指し、大型補助金で国内外企業の半導体デバイス工場を誘致
- インフラ面は改善中であり、今後も適切な施策があれば日本企業にとっての新たな市場となりうる

### 今の半導体市場は輸出向け

#### 現在の半導体市場推計

半導体300億ドル市場

\*2024年度輸入金額推計

多くは輸出向けスマートフォンの組立向けに海外より輸入される半導体製品（鴻海やサムスン電子などが輸入）



#### 2030年のインド市場は

700~1,100億ドル市場へ

引き続き輸出向けが多くを占めるも、国内エレクトロニクス市場向けも拡大へ

### インド政府支援で10工場設立中

#### インド政府の目指すもの

政府は半導体国産化が目標

強みの半導体設計に加えて、半導体デバイス/製造装置/材料の国産化を目指すため、大型補助金を拠出



#### 半導体工場は？

前工程1件/後工程9件着工

\*中央政府補助金拠出

米国メモリー大手のMicronの後工程工場、大手財閥Tata Electronics のロジック半導体工場（台湾PSMC協力）日系ルネサスエレクトロニクスやアオイ電子も技術協力で現地へ後工程案件

### 半導体製造拠点に向けて

#### 課題は？

インフラは改善中

ヒアリング調査の結果、水・電気・道路などインフラについては建設中の前工程工場/後工程工場の必要とする質や量を満たすとも判明も、今後さらに半導体産業を呼び込むためには質・量ともに改善が必要、また人材育成基盤など強化が必要な分野もあり



#### 日本企業の参入機会

製造装置や素材の新市場

今後も半導体デバイスメーカー向けの補助金が継続された場合、2035年には最大で前工程工場5件、後工程工場30件まで成長する可能性も秘めており、日本の製造装置・素材メーカーにとっては新たな市場・取引先開拓の機会となりうる

- 最低限の半導体向けインフラは整備済みであるものの、今後の生産拡大に向けての課題がみられた
- 課題を基に45件のアクションプランを考案、実現性などを精査し、4つのポイントを政府へ提言実施

## 将来像と課題の特定

### 将来予測

2035年までに、前工程5工場および後工程30工場規模のポテンシャルあり、日本企業にとって有望な市場（経済動向やインフラ開発、政府支援に左右される）

### 現状評価

#### 政策



大型補助金有

#### 水処理



現状は十分も改善が求められる

#### 電力



現状は十分も改善が求められる

#### 物流・道路



現状は十分も改善が求められる

#### 人材育成



一部実施も大規模化必要

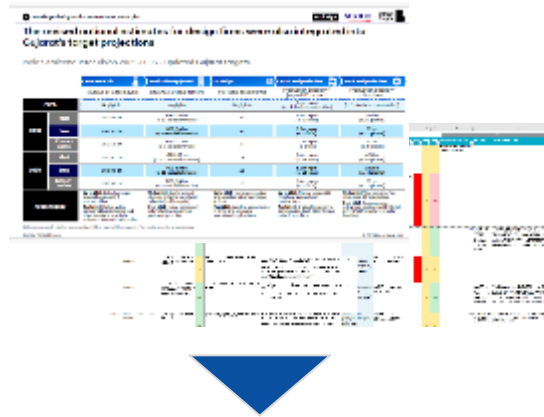
#### 社会インフラ



徐々に改善中も改善求められる

## 解決策（アクションプラン）

ヒアリングを中心に課題を抽出し、アクションプラン45案を考案、最終的に4件策定



- ①半導体製造人材育成支援
- ②国際物流体制構築
- ③グジャラート州政府支援の拡張
- ④グジャラート州インフラマスタープラン支援

## 現地政府への提言実施

2026年2月中央政府、グジャラート州政府、アッサム州政府に提言実施

- ①中央政府（2026年2月 情報通信省傘下のISM Director宛）  
人材育成について中央政府支援策「India Semiconductor Mission 2.0」において対象領域になる予定であり、そのプログラム活用についてフィードバックあり
- ②グジャラート州政府への提言（2026年2月 州政府科学技術省次官宛）  
人材育成への州内教育機関との連携について協力の申し出あり、また州政府支援の拡張（地盤改良コスト等）およびインフラマスタープランについては傘下のGSEMにて継続協議するとのフィードバック
- ③アッサム州政府への提言（2026年2月 州政府首席次官宛）  
人材育成への州政府支援検討および国際物流体制構築についても必要に応じた協力可能とのフィードバック

### 【今後のアクション】

- ①グジャラート州、アッサム州における半導体製造人材育成について  
アクション：半導体事業者と協議し、日系研修機関（民間・大学等）との受入計画策定および必要に応じて両国政府で支援
- ②グジャラート州政府におけるインフラ関連支援  
アクション：日系関連事業者による地盤改良コスト支援をGSEMに提言

補記：2026年2月、駐日インド大使館にて実施された会合において駐日インド大使らに本マスタープランの概要説明を実施